

平成27年度 事務事業評価シート

章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちをつくる
施策	I	環境に配慮した暮らしの構築
目標	一人でも多くの市民が環境問題に理解と関心を持ち、それぞれの立場で環境に配慮した暮らし方を構築する。	

指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	目標値 H27
指標① 環境保全活動に取組む人数	人	525	633	667	647	636	688	695		630
指標② 環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	1	3.30	-	6	11.4	12.5	13		10
指標③ 環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0	0	0		0

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的な内容
1-①	1 環境保全意識の醸成	① 環境教育の推進	・子どもから大人まで各年齢層に応じた環境教育・学習の推進に努めます。 ・子どもたちの環境に対する意識を育むため、学校における環境教育の推進に努めます。
1-②	1 環境保全意識の醸成	② 環境保全団体や広域連携による連携強化と活動の推進	・自主的に環境保全活動に取り組む団体間等の情報交換や交流を促進します。 ・市や環境保全団体における情報の交換を促進します。 ・環境保全の推進を広域的に連携して取り組みます。
1-③	1 環境保全意識の醸成	③ 環境に配慮した消費行動の推進	・グリーン購入や環境ラベルの付いた製品の購入が定着するよう普及啓発活動を推進します。
2-①	2 環境保全活動の推進	① 省資源・省エネ生活への意識啓発	・身近な生活における節電の普及など、省資源・省エネルギーと環境にやさしい生活様式の意識啓発を推進します。
2-②	2 環境保全活動の推進	② 温室効果ガスの削減推進	・登別市温暖化対策推進実行計画などに基づき、温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します。
2-③	2 環境保全活動の推進	③ 自然エネルギーの利用促進	・太陽光や風力などの自然エネルギーの利用促進を支援します。
2-④	2 環境保全活動の推進	④ 公害監視体制の強化	・大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音、振動、地盤沈下などの原因による環境悪化防止のため監視に努めます。
2-⑤	2 環境保全活動の推進	⑤ 生態系の保全	・外来種のペット等が捨てられ生態系を乱すことを防止するため、飼い主に対してペット等の適正な飼育管理についての意識の啓発を行い、生態系の保全を図ります。 ・野犬捕獲や、カラス・蜂の巣の駆除を行い野犬、蜂、カラス等による人への危害防止を図ります。

NO	施策	事業名 【事務事業コード】	部名及びグループ名	開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	Plan・Do											Check						Action						
								事業概要				事業の成果、目標							各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】							第2期基本計画第3次実施計画期間中(H24～H27)における事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項など (妥当性、有効性、効率性、成果)	今後の事業の方向性 【H28以降】		
								事業の目的	年度	対象者等 ※H1～H27年度は、業種名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	名称	H25決算	H26決算	H27予算						H28予算案	H29予算案
1	2-①	総合的な環境保全の推進	市民生活部 環境対策G	H10	-	ソフト	一般会計	環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。	H25	市民全般的に（主に登別市環境保全市民会議、登別市環境保全審議会）	市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。 【事業内容】登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく登別小中学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組み実施、グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理、環境基本計画及び生活排水処理基本計画の審議、マイパックス等の持参によるレジ袋削減の取組等を実施。	環境基本法 地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物質等の調達の推進等に関する法律、登別市温暖化対策推進実行計画	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	63	66	70	70	70	70	国庫支出金								H25以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	登別市環境保全市民会議の目的である人と自然が共生する豊かな環境の実現、その豊かさを感じられる生活空間の実現、公害のない健康で安全な社会の実現の達成に向け、今後も活動を継続していく。
		21121001						H26	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり							地方債								H26	上記のとおり				
								H27	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり							一般財源	115	723	532	532	542	542		H27	上記のとおり				
								合計											115	723	532	532	542	542							
2	2-②	電気自動車普及促進事業	市民生活部 環境対策G	H26	-	ソフト	一般会計	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。	H25	-	-	-	-	-	-	-	-	国庫支出金	次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金		5,310						H25以前	-			
								H26	電気自動車利用者	【事業内容】市役所本庁舎に急速充電器1基を設置するとともに、電気自動車の庁用車2台を導入した。また、平成27年2月から3月までの2か月間、急速充電器の試験的運用を行った。（試験的運用実績）14件		運用実績件数	件	-	14	70	80	90	100	地方債								H26	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	今後も地球温暖化防止及び低炭素社会実現を目指し、電気自動車の普及促進を図っていく。	
								H27	上記のとおり	上記のとおり実施中 平成27年4月より本格運用開始								一般財源	充電器設置加盟店契約に基づく権利金			633	633	633	633		H27	上記のとおり			
								合計												7,452	1,011	1,011	1,042	1,042							
								合計												12,762	1,644	1,644	1,675	1,675							

